1. 出　生　率
　　死　亡　率
2. 転　入　率
　　転　出　率
3. 自然増加率
　　社会増加率

## 1. 出生率

我が国の1984～1986年の平均年間出生率は、11.9‰である。

1984～1986年の平均年間出生率を市区（区は東京都のみ）町村別にみると、沖縄県の南風原町の21.7‰が最も高く、次いで、浦添市21.2‰、豊見城村20.5‰と沖縄県が上位を占め、最も低いのは、沖縄県粟国村の1.2‰となっている。出生率15‰以上は109市町村あり、そのうち沖縄県の31が最も多く、次いで、福島県13、北海道7、鹿児島、茨城の各県6、山梨、福岡の各県5となっている。一方、出生率7.5‰未満は148市区町村あり、そのうち広島県の24が最も多く、次いで、長野県13、愛媛県11、北海道、山口の各道県9、新潟県8となっている。

過去50年間の我が国の出生率をみると、1935～1943年の間、30‰前後で推移し、第2次世界大戦後、統計が再開した1947年の34.3‰から1957年の17.2‰まで急激な減少が続いた。その後、1973年まで、全体としては横ばいないし漸増傾向にあったものの、1974年からは再び減少が続くようになった。1986年の出生率は、これまでで最も低い11.4‰である。

〔凡例と作図の要点〕

1984～1986年の平均年間出生率は、次の算式により算出した。

平均年間出生率＝（1984年出生数＋1985年出生数＋1986年出生数）／（1984年3月31日現在の人口＋1985年3月31日現在の人口＋1986年3月31日現在の人口）×1000

〔主な資料〕

1. 厚生省，昭和59～61年人口動態統計
2. 総務庁統計局，昭和60年我が国人口の概観

## 1. 死亡率

我が国の1984～1986年の平均年間死亡率は6.2‰である。

1984～1986年の平均年間死亡率を市区（区は東京都のみ）町村別にみると、愛知県富山村の19.4‰が最も高く、次いで、和歌山県花園村18.1‰、長崎県崎戸町17.4‰、徳島県木屋平村17.4‰と続き、最も低いのは、岐阜県穂積町の1.2‰である。死亡率12‰以上は161町村あり、そのうち広島、鹿児島の各県の17が最も多く、次いで、山口、高知の各県10、新潟、長野、島根、岡山の各県9、愛媛、大分の各県7、和歌山、徳島の各県6となっている。一方、死亡率4.5‰未満は172市町村あり、そのうち埼玉県の32が最も多く、次いで、愛知県27、東京都18、千葉県16、沖縄県12となっている。

過去50年間の我が国の死亡率をみると、1935年の16.8‰から1943年の16.7‰まで1‰前後の変動で推移していたが、1947年の14.6‰から急速に減少して、1966年には6.8‰となり、以後6.0‰台で推移し1986年は6.2‰である。

〔凡例と作図の要点〕

1984～1986年の平均年間死亡率は、次の算式により算出した。

平均年間死亡率＝（1984年死亡数＋1985年死亡数＋1986年死亡数）／（1984年3月31日現在の人口＋1985年3月31日現在の人口＋1986年3月31日現在の人口）×1000

〔主な資料〕

1. 厚生省，昭和59～61年人口動態統計
2. 総務庁統計局，昭和60年我が国人口の概観

## 2. 転入率

我が国の1984～1986年の平均年間転入率は、5.5%である。

1984～1986年の平均年間転入率を都道府県別にみると、東京都の8.0%が最も高く、次いで、神奈川県7.4%、北海道7.0%、福岡県6.8%と続き、最も低いのは、富山県の3.0%となっている。

転入率の最も高い東京都への移動前の住所地別転入者の割合をみると、神奈川県の15.1%が最も高く、次いで、埼玉県12.4%、千葉県11.2%と続き、関東地方の各県で45.6%を占める。さらに、地方別では、関東に続き中部15.6%、東北10.6%、九州9.1%、近畿8.9%、北海道4.6%、中国3.8%、四国1.9%となっている。

1984～1986年の平均年間転入率を市区（区は東京都のみ）町村別にみると、東京都の小笠原村の20.6%が最も高く、次いで、青ヶ島村19.7%、広島県江田島町19.6%、茨城県桜村15.1%と続き、最も低いのは、秋田県中仙町の1.4%となっている。転入率8%以上は140市区町村あり、そのうちでは東京都の30が最も多く、次いで、北海道、鹿児島の各道県12、沖縄県11、福岡県9、千葉県8となっている。一方、転入率2%未満は83市町村あり、そのうちでは秋田県の15が最も多く、次いで、新潟県13、山形県9、宮城県8、富山県6、愛知、滋賀の各県5となっている。

〔凡例と作図の要点〕

1984～1986年の平均年間転入率は、次の算式により算出した。

平均年間転入率＝（1983年4月1日～1984年3月31日の転入者数＋1984年4月1日～1985年3月31日の転入者数＋1985年4月1日～1986年3月31日の転入者数）／（1984年3月31日現在の人口＋1985年3月31日現在の人口＋1986年3月31日現在の人口）×100

〔主な資料〕

1. 自治省，昭和59～62年版住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表、人口動態表
2. 総務庁統計局，昭和59～61年住民基本台帳人口移動報告年報

## 2. 転出率

我が国の1984～1986年の平均年間転出率は、5.5%である。

1984～1986年の平均年間転出率を都道府県別にみると、東京都の7.9%が最も高く、次いで、北海道7.5%、鹿児島県7.0%、福岡県6.9%と続き、最も低いのは、富山県の3.1%となっている。

転出率の最も高い東京都からの移動後の住所地別転出者の割合をみると、神奈川県の19.4%が最も高く、次いで、埼玉県18.2%、千葉県14.2%と続き、関東地方の各都県で59.0%を占める。さらに、地方別では、関東に続き中部13.2%、東北7.6%、九州6.8%、近畿6.8%、北海道2.9%、中国2.7%、四国1.4%となっている。

1984～1986年の平均年間転出率を市区（区は東京都のみ）町村別にみると、岐阜県徳山村の46.9%が最も高く、次いで、長崎県高島町26.1%、東京都青ヶ島村21.9%、広島県江田島町20.8%と続き、最も低いのは、岐阜県穂積町の1.4%となっている。転出率8%以上は、126市区町村あり、そのうちでは北海道の32が最も多く、次いで、東京都25、鹿児島県12となっている。一方、転出率2%未満は8町村あり、新潟県の3が最も多く、次いで、岐阜県2、秋田、茨城、滋賀の各県1となっている。

〔凡例と作図の要点〕

1984～1986年の平均年間転出率は、次の算式により算出した。

平均年間転出率＝（1983年4月1日～1984年3月31日の転出者数＋1984年4月1日～1985年3月31日の転出者数＋1985年4月1日～1986年3月31日の転出者数）／（1984年3月31日現在の人口＋1985年3月31日現在の人口＋1986年3月31日現在の人口）×100

〔主な資料〕

1. 自治省，昭和59～62年版住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表、人口動態表
2. 総務庁統計局，昭和59～61年住民基本台帳人口移動報告年報

## 3. 自然増加率

我が国の1984～1986年の平均年間自然増加率は、5.7‰である。

1984～1986年の平均年間自然増加率を都道府県別にみると、沖縄県の12.7‰が最も高く、次いで、愛知、神奈川、宮城、埼玉、千葉の各県が7‰台、滋賀、静岡、大阪、栃木、福岡、茨城、福島の各府県が6‰台、最も低いのは、高知県の2.4‰となっている。

全国3276市区（区は東京都のみ）町村のうち、自然増があったものは、2653（全体の81.0%）であり、そのうち最も増加率の高いのは、沖縄県の南風原町の18.5‰で、次いで、浦添市18.3‰、豊見城村17.5‰、西原町16.3‰、東京都小笠原村15.9‰、山梨県玉穂町15.8‰と続いている。一方、自然減があったもののうち、その率が最も高いものは、愛知県富山村の－17.8‰である。

自然増加率が9‰以上のものは、131市町村あり、都道府県別にみて最も多いのは、沖縄県の26であり、次いで、愛知県12、埼玉県8、北海道、茨城、東京、福岡の各都道県7、山梨、滋賀の各県6となっている。自然増加率が－6‰以下のものは、59町村あり、最も多いのは広島県の8で、次いで、愛媛県6、鹿児島県5、高知県4、新潟、和歌山、島根、山口、徳島の各県3となっている。

〔凡例と作図の要点〕

1984～1986年の平均年間自然増加率は、次の算式により算出した。

平均年間自然増加率＝（1984年自然増加数＋1985年自然増加数＋1986年自然増加数）／（1984年3月31日現在の人口＋1985年3月31日現在の人口＋1986年3月31日現在の人口）×1000

自然増加数＝出生者数－死亡者数

〔主な資料〕

1. 厚生省，昭和59～61年人口動態統計
2. 総務庁統計局，昭和60年我が国人口の概観

## 3. 社会増加率

社会増加率を都道府県別にみると、14県で社会増を示し、33都道府県で社会減を示している。そのうち最も高いものは、埼玉、神奈川の各県の0.8%で、次いで、奈良、千葉の各県0.7%、滋賀県0.4%の順である。一方、最も低いのは、青森県の－0.8%となっている。

全国3276市区（区は東京都のみ）町村のうち、社会増があったものは、952（全体の29.1%）であり、そのうち最も増加率の高いのは、千葉県の栄町の10.6%で、次いで、印西町7.5%、愛知県藤岡町6.0%、三重県青山町5.7%、山梨県玉穂町5.6%、埼玉県鳩山町5.3%と続いている。一方、社会減があったもののうち、その率が最も高いものは、岐阜県徳山村の－53.4%である。

社会増加率が1.0%以上のものは、226市区町村あり、都道府県別にみて最も多いのは、埼玉県の22であり、次いで、千葉県18、茨城、東京、山梨の各都県13、神奈川県11、長野県10となっている。社会増加率が－1.5%以下のものは、253市区町村あり、最も多いのは北海道の90、次いで長崎県19、青森県15、鹿児島県11、岐阜、愛媛の各県9となっている。

〔凡例と作図の要点〕

1984～1986年の平均年間社会増加率は、次の算式により算出した。

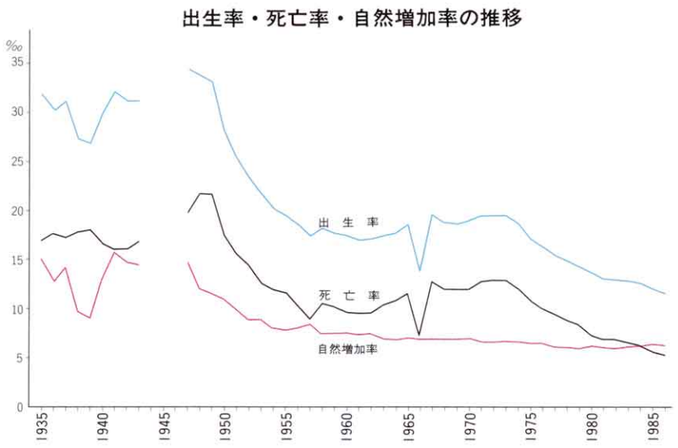
平均年間社会増加率＝（1983年4月1日～1984年3月31日の社会増加数＋1984年4月1日～1985年3月31日の社会増加数＋1985年4月1日～1986年3月31日の社会増加数）／（1984年3月31日現在の人口＋1985年3月31日現在の人口＋1986年3月31日現在の人口）×100

社会増加数＝転入者数－転出者数

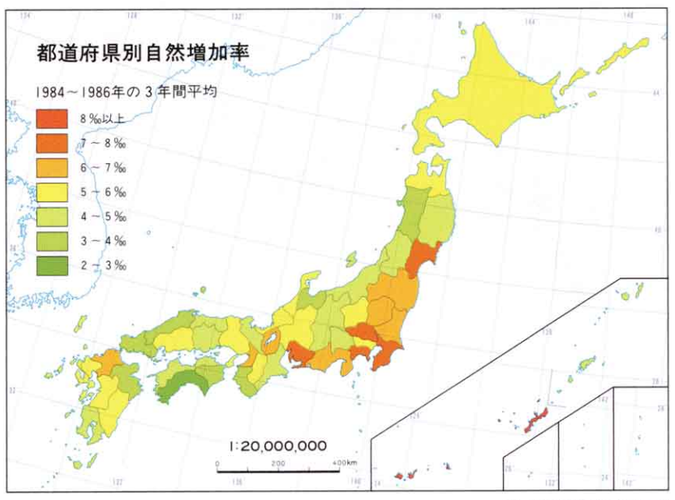
〔主な資料〕

1. 自治省，昭和59～62年版住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表、人口動態表
2. 総務庁統計局，昭和60年我が国人口の概観

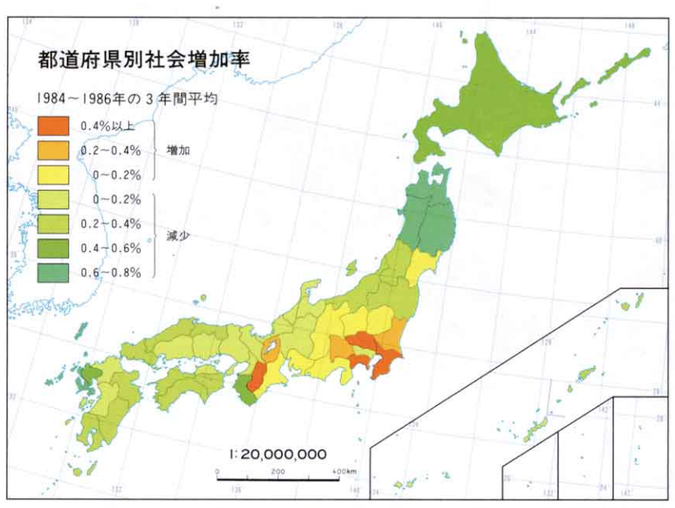
出生率・死亡率・自然増加率の推移




（人口動態統計から作成）

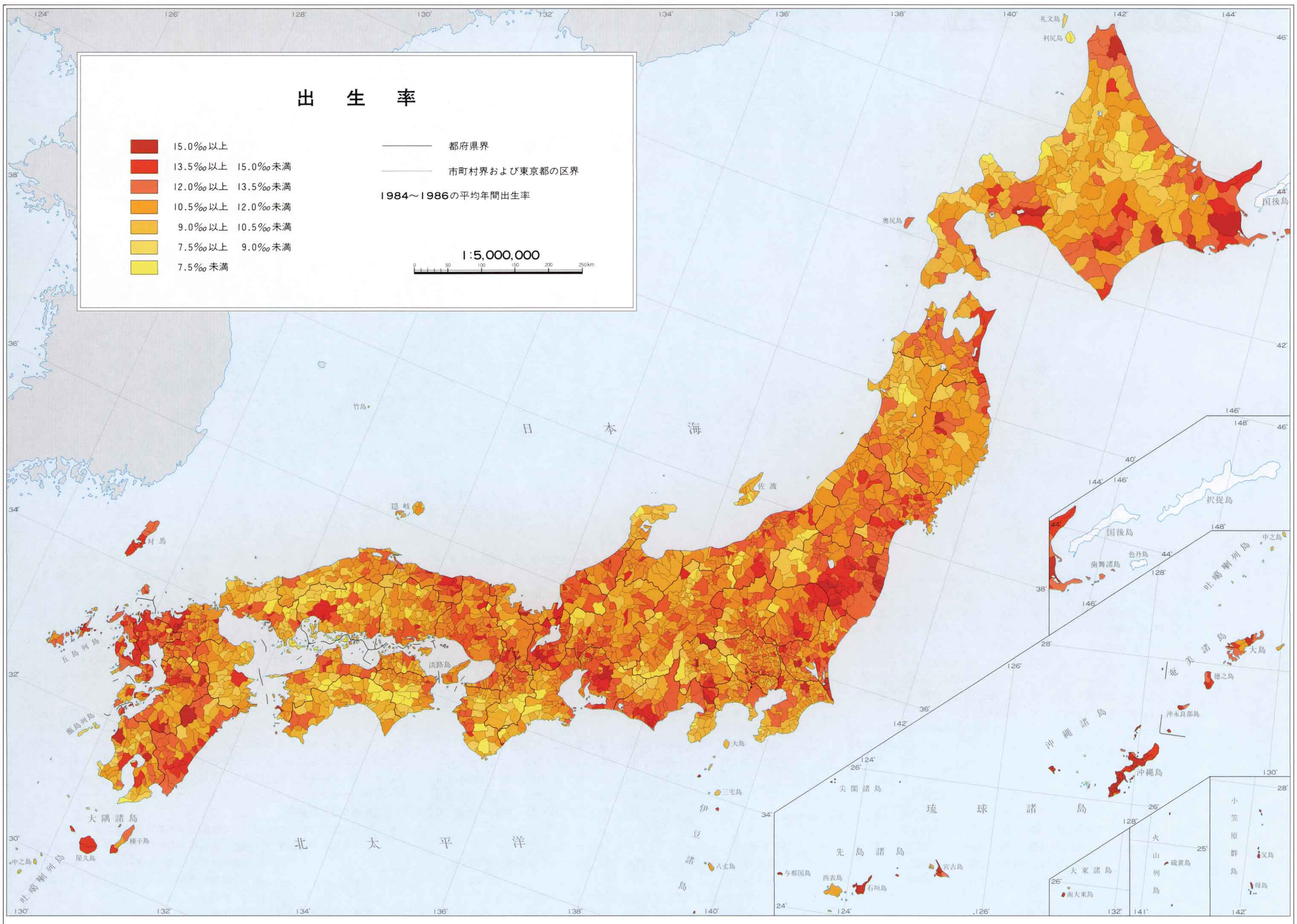


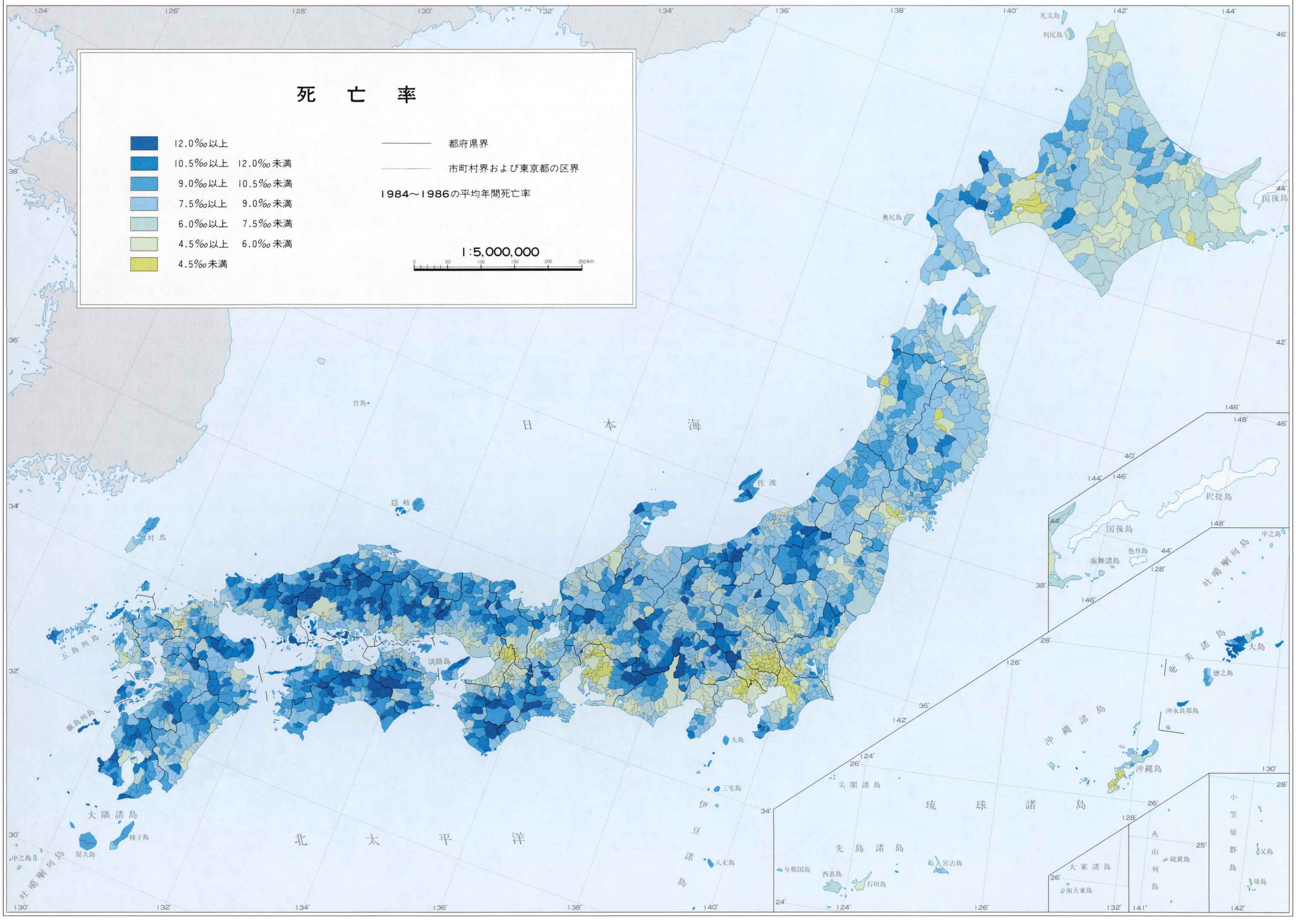

（人口動態統計から作成）

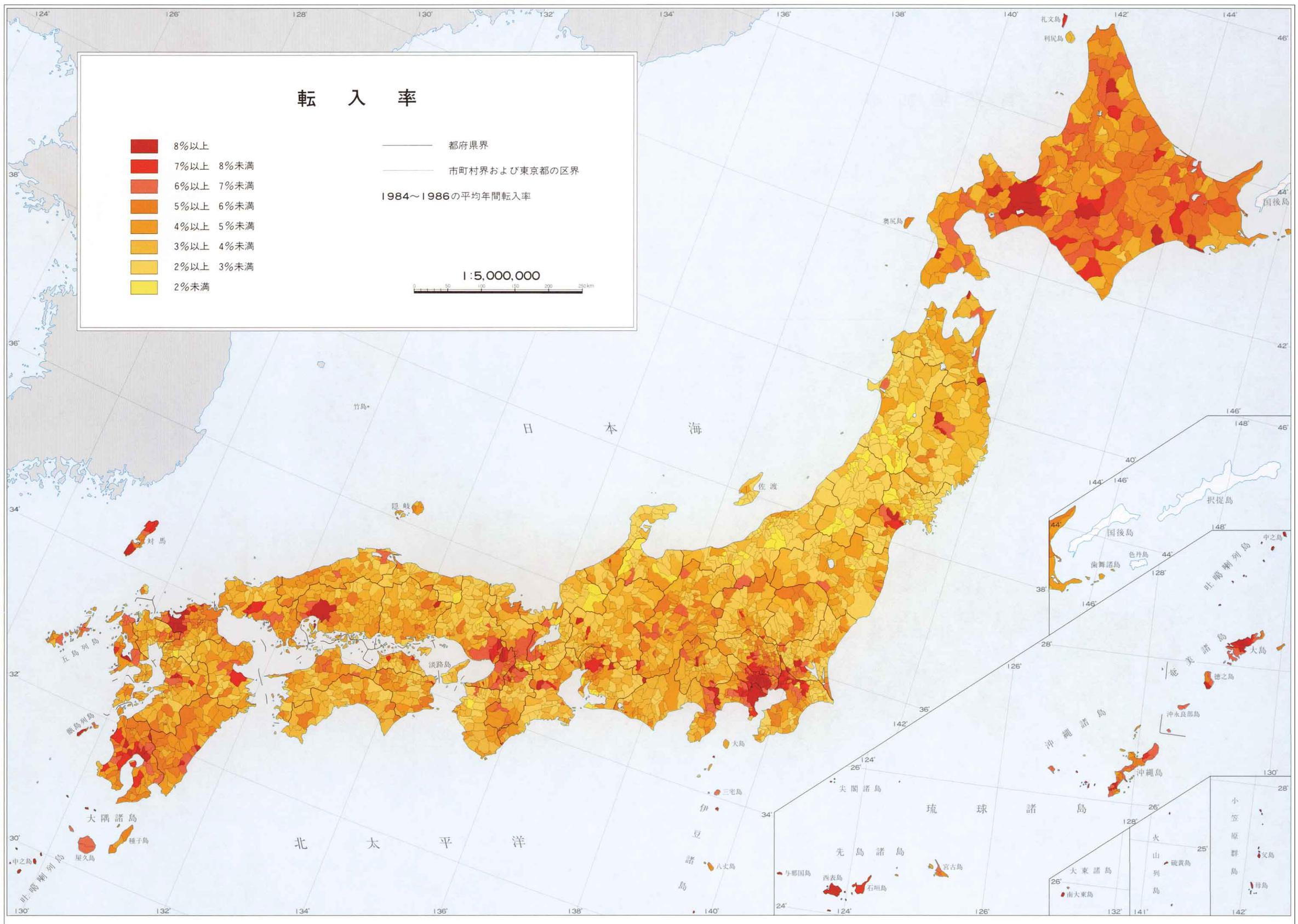


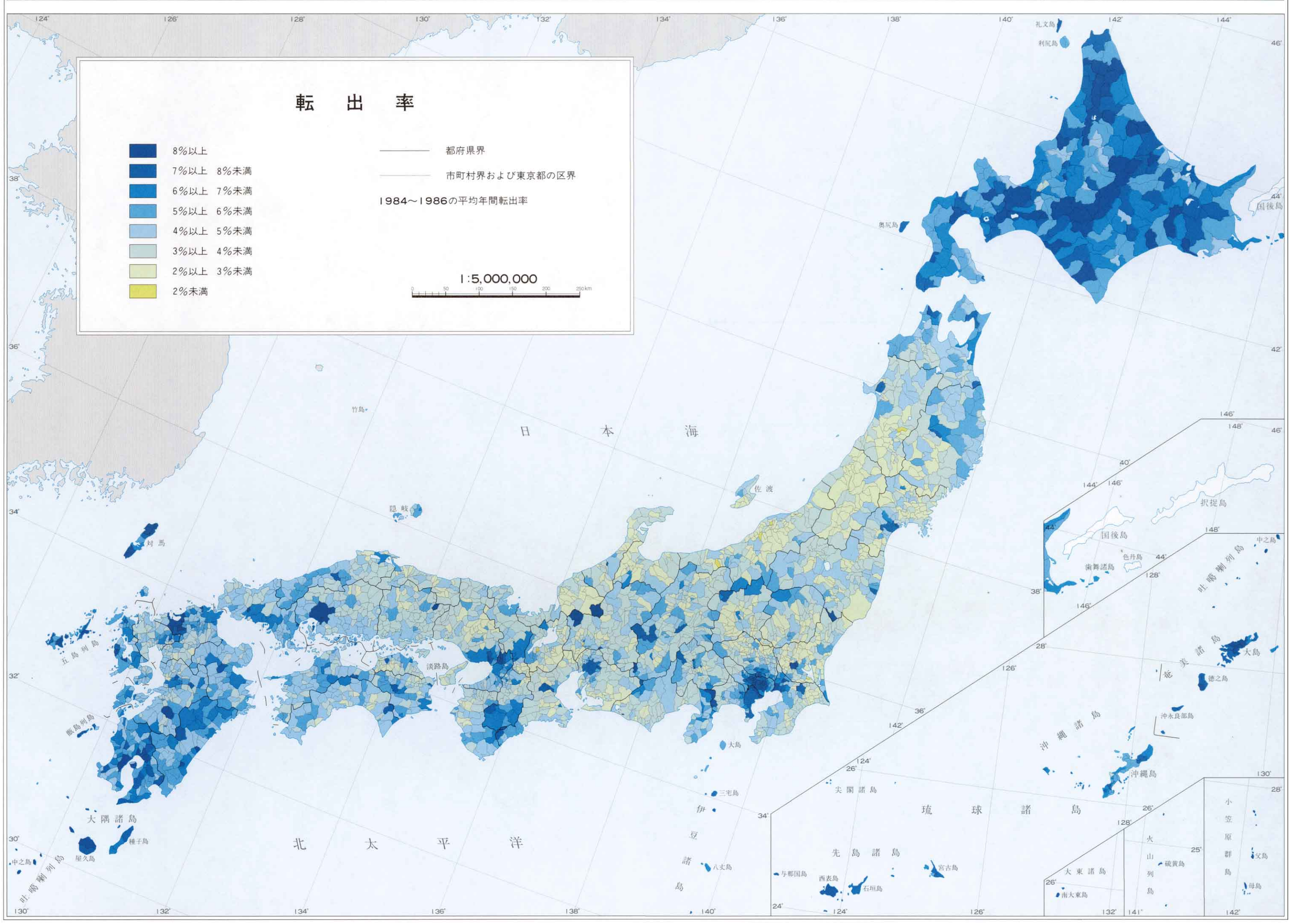

（住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表、人口動態表から作成）

20.1

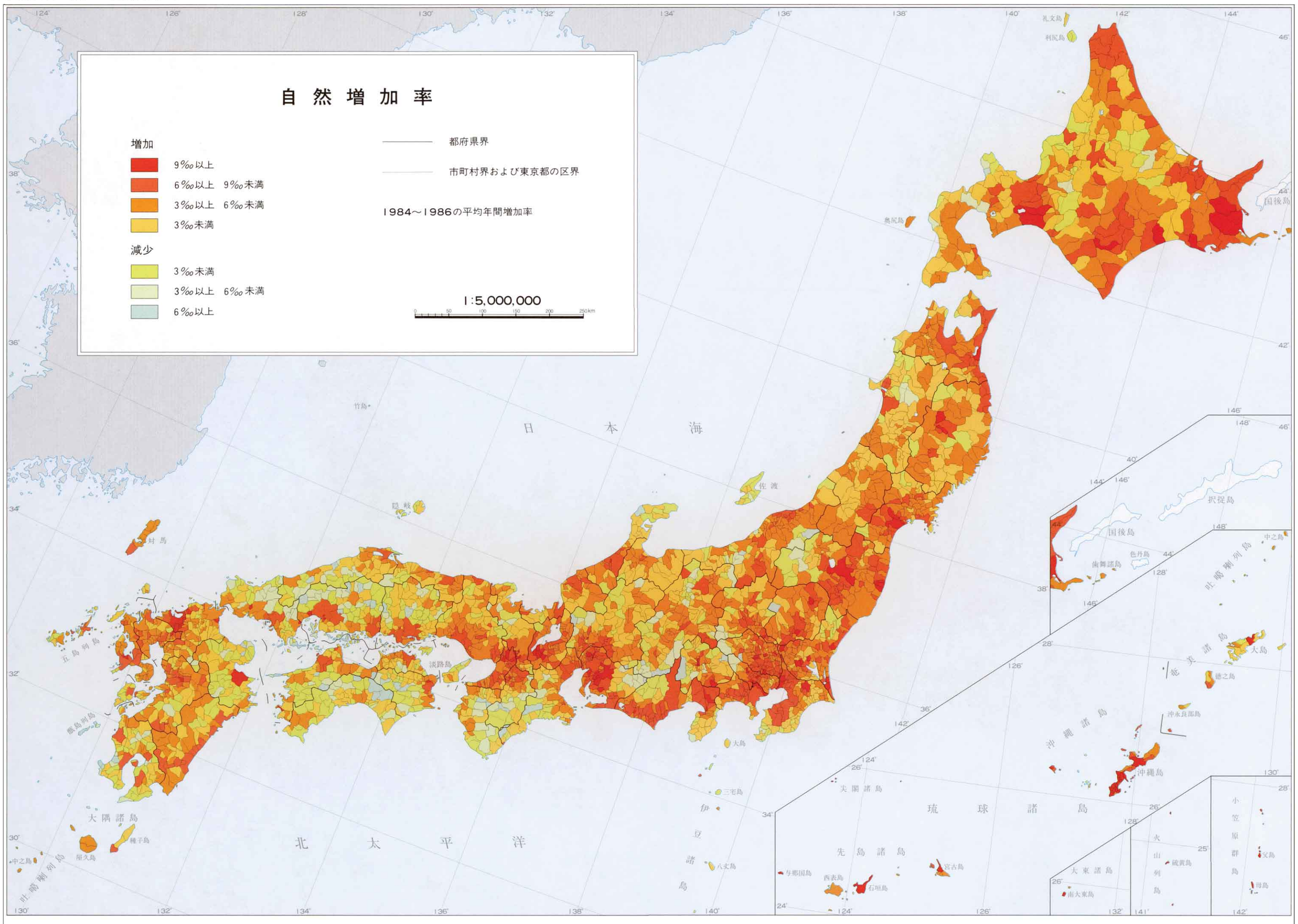

出　生　率
15.0‰以上
13.5‰以上　15.0‰未満
12.0‰以上　13.5‰未満
10.5‰以上　12.0‰未満
9.0‰以上　10.5‰未満
7.5‰以上　9.0‰未満
7.5‰未満
都府県界
市町村界および東京都の区界
1984～1986の平均年間出生率
1:5,000,000
日本海
北太平洋
琉球諸島
小笠原群島

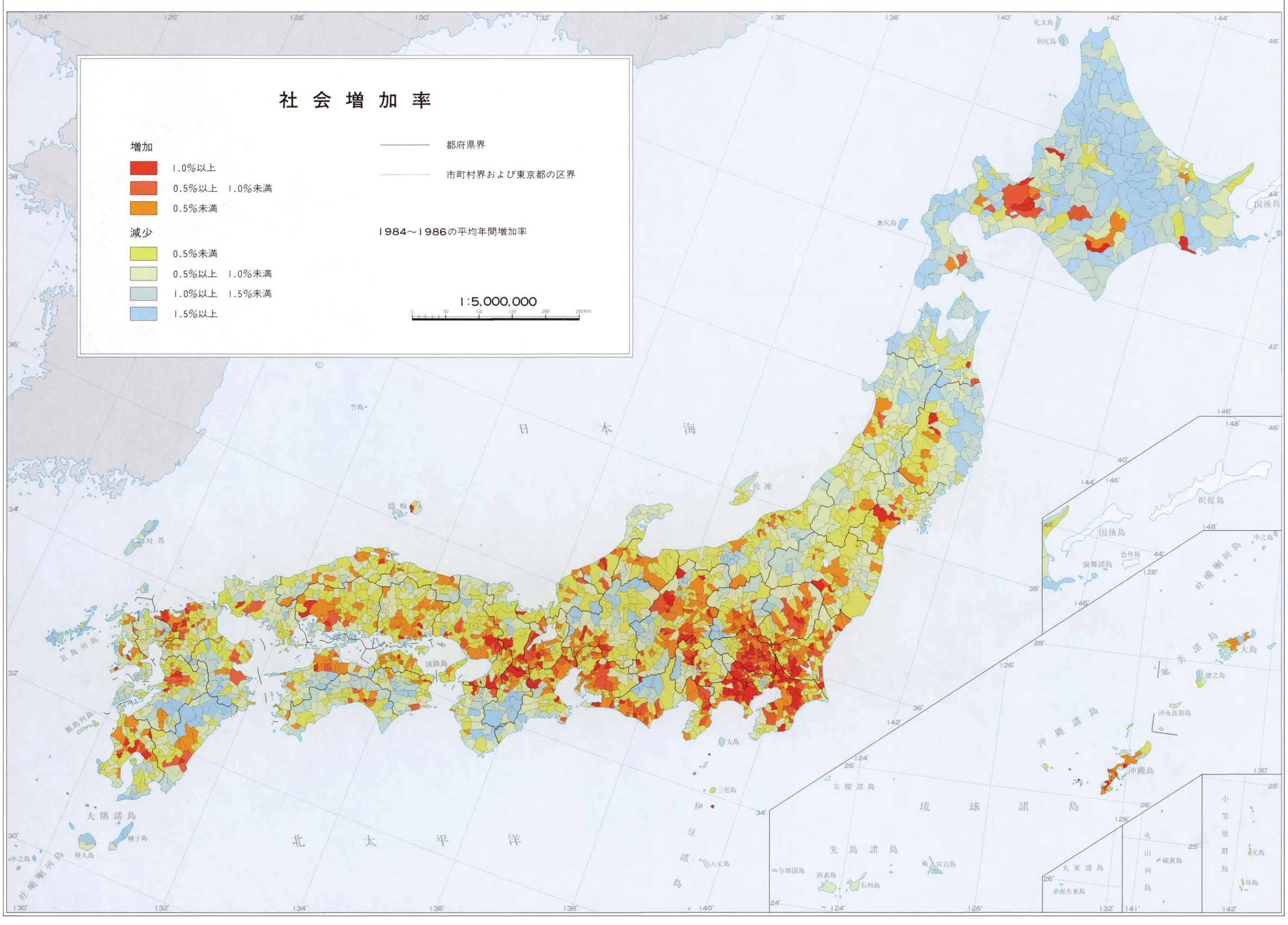

死　亡　率
12.0‰以上
10.5‰以上　12.0‰未満
9.0‰以上　10.5‰未満
7.5‰以上　9.0‰未満
6.0‰以上　7.5‰未満
4.5‰以上　6.0‰未満
4.5‰未満
都府県界
市町村界および東京都の区界
1984～1986の平均年間死亡率
1:5,000,000
日本海
北太平洋
琉球諸島
小笠原群島


転　入　率
8%以上
7%以上　8%未満
6%以上　7%未満
5%以上　6%未満
4%以上　5%未満
3%以上　4%未満
2%以上　3%未満
2%未満
都府県界
市町村界および東京都の区界
1984～1986の平均年間転入率
1:5,000,000
日　本　海
北　太　平　洋
琉　球　諸　島
大隅諸島
吐噶喇列島
伊豆諸島
小笠原群島
火山列島
大東諸島
先島諸島
尖閣諸島
沖縄諸島
奄美諸島
択捉島
国後島
色丹島
歯舞諸島
礼文島
利尻島
奥尻島
佐渡
隠岐
対馬
五島列島
淡路島
断島列島
竹島
大島
三宅島
八丈島
与那国島
西表島
石垣島
宮古島
南大東島
硫黄島
父島
母島
沖永良部島
徳之島
沖縄島
中之島
屋久島
種子島


転　出　率
8%以上
7%以上　8%未満
6%以上　7%未満
5%以上　6%未満
4%以上　5%未満
3%以上　4%未満
2%以上　3%未満
2%未満
都府県界
市町村界および東京都の区界
1984～1986の平均年間転出率
1:5,000,000
日　本　海
北　太　平　洋
琉　球　諸　島
大隅諸島
吐噶喇列島
伊豆諸島
小笠原群島
火山列島
大東諸島
先島諸島
尖閣諸島
沖縄諸島
奄美諸島
択捉島
国後島
色丹島
歯舞諸島
礼文島
利尻島
奥尻島
佐渡
隠岐
対馬
五島列島
淡路島
断島列島
竹島
大島
三宅島
八丈島
与那国島
西表島
石垣島
宮古島
南大東島
硫黄島
父島
母島
沖永良部島
徳之島
沖縄島
中之島
屋久島
種子島

20.3


自 然 増 加 率
増加
9‰以上
6‰以上　9‰未満
3‰以上　6‰未満
3‰未満
減少
3‰未満
3‰以上　6‰未満
6‰以上
都府県界
市町村界および東京都の区界
1984～1986の平均年間増加率
1:5,000,000
日 本 海
北 太 平 洋
琉 球 諸 島
沖 縄 諸 島
大 隅 諸 島
伊 豆 諸 島
小 笠 原 群 島
火 山 列 島
大 東 諸 島
先 島 諸 島
尖 閣 諸 島
吐 噶 喇 列 島
奄 美 諸 島
択捉島
国後島
色丹島
歯舞諸島
沖縄島
大島
徳之島
沖永良部島
宮古島
石垣島
与那国島
西表島
南大東島
硫黄島
父島
母島
八丈島
三宅島
伊豆諸島
種子島
屋久島
中之島
対馬
佐渡
隠岐
淡路島
五島列島
礼文島
利尻島
奥尻島
竹島


社 会 増 加 率
増加
1.0%以上
0.5%以上　1.0%未満
0.5%未満
減少
0.5%未満
0.5%以上　1.0%未満
1.0%以上　1.5%未満
1.5%以上
都府県界
市町村界および東京都の区界
1984～1986の平均年間増加率
1:5,000,000
日 本 海
北 太 平 洋
琉 球 諸 島
沖 縄 諸 島
大 隅 諸 島
伊 豆 諸 島
小 笠 原 群 島
火 山 列 島
大 東 諸 島
先 島 諸 島
尖 閣 諸 島
吐 噶 喇 列 島
奄 美 諸 島
択捉島
国後島
色丹島
歯舞諸島
沖縄島
大島
徳之島
沖永良部島
宮古島
石垣島
与那国島
西表島
南大東島
硫黄島
父島
母島
八丈島
三宅島
伊豆諸島
種子島
屋久島
中之島
対馬
佐渡
隠岐
淡路島
五島列島
礼文島
利尻島
奥尻島
竹島